

令和8年度課題解決型製品・サービス等の販路拡大助成【課題解決販路】募集要項 p.10-11 抜粋

- 必要書類は、全て「Jグランツ」での提出となります。文字化け等を防止するため、スキャンやファイル形式の変換等による、PDF形式でのアップロードを推奨します。
- No.1「申請書」は、Jグランツ上のフォーム入力及び申請書別紙(事業計画詳細)のアップロードによる提出となります。フォーム入力項目等は、「電子申請マニュアル」をご参照ください。

No.	必要書類		入手先
1	申請書 ※フォーム入力 ・別紙アップロード	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題解決販路申請書【Jグランツ上のフォーム入力】</li> <li>・同申請書別紙1～5(事業計画詳細)【公社指定様式のアップロード】</li> </ul> ファイル名(例) ▶ 01_申請書別紙_事業者名.pdf	公社 web サイト
2	商品説明資料	助成対象商品を説明する資料、商品カタログ、機能説明書、図面等 ファイル名(例) ▶ 02_商品説明_事業者名.pdf ↑A4サイズで10ページ以内、1つのファイルとしてください。PDF形式での提出を推奨します。	任意様式
3	助成事業 プレゼン資料	【任意提出となります】 出展企画書や販促企画書等、助成事業全体の内容を補足する資料 ファイル名(例) ▶ 03_プレゼン資料_事業者名.pdf ↑A4サイズで10ページ以内、1つのファイルとしてください。PDF形式での提出を推奨します。	任意様式
4	登記簿謄本等	法人 発行後3か月以内の「履歴事項全部証明書」【原本】 ※団体の場合は、定款、組合員名簿、総会の議事録(助成事業申請等の議決)も提出が必要です。	法務局
		個人 「個人事業の開業・廃業等届出書」 ファイル名(例) ▶ 04_登記簿謄本等_事業者名.pdf	各自保管分 —
5	納税証明書 ※提出可能な 直近年度分	法人 事業税及び都民税 「法人事業税及び法人都民税の納税証明書」〈都税〉【原本】 ※特定非営利活動法人等で収益事業を行っていない(免除申請している場合を含む)方は「法人都民税の納税証明書」のみ必要です。	都税事務所
		個人 事業税 (課税の方)「個人事業税納税証明書」〈都税〉【原本】 (非課税の方)「所得税納税証明書(その1)」〈国税〉【原本】	都税事務所 又は 所管税務署
		個人 住民税 (課税の方)「住民税納税証明書」【原本】 (非課税の方)「住民税非課税証明書」【原本】	区市町村
		ファイル名(例) ▶ 05_納税証明_事業者名.pdf ▶ 05_納税証明2_事業者名.pdf	—
6	直近2期分の 確定申告書 ※休眠・休業期間を含まないこと ※創業2期未満の場合は直近1期分まで可	法人 下記①～④の全ての書類 ①法人税申告書 別表一及び別表二 ②法人事業概況説明書 ③決算報告書 ④勘定科目内訳明細書 ※収益事業を行っていない特別非営利活動法人等は、直近2期分の事業報告書(財産目録、貸借対照表、収支計算書、役員名簿等を含む)	各自保管分
		個人 下記①～②の全ての書類 ①所得税及び復興特別所得税の確定申告書 第一表 ②収支内訳書 又は 青色申告決算書(貸借対照表を含む) ファイル名(例) ▶ 06_前期_事業者名.pdf ▶ 06_前々期_事業者名.pdf ↑スキャンやファイル形式の変換等によるPDF形式での提出を推奨します。	—
7	展示会等 の出展案内・ パンフレット等	下記項目が全て記載された展示会主催者発行の出展案内・パンフレット ※パビリオンの場合、パビリオンと展示会本体、両方の出展案内が必要です。	展示会 主催者
		リアル ①主催者 ②会期 ③会場 ④開催目的 ⑤来場対象者 ⑥小間料 ※オンライン併設の場合、⑦オンラインの会期、⑧商談機能の有無、⑨オンライン出展料も記載必要	
		オンライン ① 主催者 ②会期 ③開催目的 ④商談機能の有無 ⑤出展料 ファイル名(例) ▶ 07_出展案内 No.●_事業者名.pdf ↑スキャンやファイル形式の変換等によるPDF形式での提出を推奨します。 ↑1つの展示会等(国内展示会、海外展示会、オンライン展示会等)につき、1ファイルとしてください ※ファイル名のNo.●は、「申請書別紙3」の展示会No.と同一としてください。	—